



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月2日

上場会社名 ウシオ電機株式会社
コード番号 6925 URL <https://www.ushio.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 宏治

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 瀧澤 秀明

TEL 03-5657-1000

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	87,955	22.9	10,111	54.0	13,642	77.6	9,512	46.2
2022年3月期第2四半期	71,594	37.6	6,566		7,682		6,506	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 21,913百万円 (94.8%) 2022年3月期第2四半期 11,251百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	79.91	
2022年3月期第2四半期	53.96	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	334,889	246,172	73.5
2022年3月期	321,096	235,202	73.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 246,073百万円 2022年3月期 235,118百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				50.00	50.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	14.2	17,000	30.1	18,500	21.7	14,000	11.1	117.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	127,000,000 株	2022年3月期	127,000,000 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	9,322,407 株	2022年3月期	6,409,833 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	119,046,515 株	2022年3月期2Q	120,583,254 株

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、自己株式に含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算説明資料は2022年11月2日(水)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、ウィズコロナのライフスタイル確立と経済活動の再開が進む一方、半導体等の部材不足、ロシア・ウクライナ情勢等の影響によるエネルギー・原材料価格の上昇、欧米におけるインフレ加速に伴う政策金利の引き上げ、急激な円安の進行など景気回復のペースの減速がみられ、先行き不透明な状況が続いています。

このような環境のもと、映像関連市場において、新型コロナウイルス感染症再拡大に対応した行動制限が限定的となり、世界全般で映画館の営業再開や稼働の回復が進みました。また、半導体・電子デバイス・プリント基板市場においては、5Gの実用化やIoT・AIの活用進展により生産の稼働は高水準で推移し、設備投資は好調であった一方で、フラットパネルディスプレイ市場ではモバイルやモニター向けなどの液晶パネル需要の一巡に伴い、液晶パネルメーカー各社では在庫調整のための稼働の引き下げが進みました。

当第2四半期連結累計期間の平均為替レートは、米ドルが前第2四半期連結累計期間に比べ、22円円安の132円となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は879億5千5百万円（前年同期比22.9%増）、営業利益は101億1千1百万円（前年同期比54.0%増）、経常利益は136億4千2百万円（前年同期比77.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は95億1千2百万円（前年同期比46.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光源事業)

[放電ランプ]

露光用UVランプについては、巣ごもり需要を背景としたモバイルやモニターなどの液晶パネルディスプレイ向け需要が一巡し、パネルメーカー各社の生産調整に伴いリプレイスランプの需要が減少しました。一方、5Gの実用化やIoT・AIの活用進展などを背景とした半導体や電子デバイス向け需要は高水準で推移したことから、為替の円安による増収効果を含め、UVランプ全体で増収となりました。シネマプロジェクター用クセノンランプについては、中国でのゼロコロナ政策による行動制限継続の影響を受けつつも、その他の地域での新型コロナウイルス感染症の防疫対策と経済活動再開の両立の進展に伴い、全世界的に映画館の営業再開や稼働の回復が進んだことから、リプレイスランプの販売が増加しました。その結果、放電ランプ全体としては、前年同期比で増収となりました。

[ハロゲンランプ]

OA用ハロゲンランプについては、セットメーカーにおいて部材不足問題等の影響を受けつつも、OA機器の需要が新型コロナウイルス感染症から回復傾向にあり、販売が増加しました。また、半導体市場活況の動きに伴い、半導体製造工程で使用される熱処理用ランプの販売が増加しました。その結果、ハロゲンランプは、前年同期比で増収となりました。

また、主に欧米市場向けに複数用途で販売していたナトリウムランプにて、急速な固体光源化の影響を背景にランプ需要が縮小し、棚卸資産の評価損が発生しました。

以上の結果、光源事業の売上高は325億1千3百万円（前年同期比15.9%増）、セグメント利益は51億2千2百万円（前年同期比13.5%増）を計上いたしました。

(光学装置事業)

半導体・電子デバイス・プリント基板市場においては、5Gの実用化やIoT・AI進展に伴うデータセンター向けサーバー需要等の高まりが継続していることから、最先端ICパッケージ基板向け分割投影露光装置、パッケージ・プリント基板向け直描式露光装置の販売が増加しました。一方で、液晶パネル需要が一巡したことにより関連する設備投資が縮小し、液晶パネル向け装置の販売は減少しました。また、EUVリソグラフィマスク検査用EUV光源については、前期以前に販売した光源の稼働が好調に推移したことから保守メンテナンスの販売は増加したものの、光源の販売は需要の一時的な調整局面にあり減少しました。

以上の結果、光学装置事業の売上高は302億8千3百万円（前年同期比23.6%増）、セグメント利益は45億7千7百万円（前年同期比88.1%増）を計上いたしました。

(映像装置事業)

シネマ分野では、欧米を中心に映画館の営業再開や稼働の回復が進み、設備投資需要も回復傾向にあるなかで、半導体等の部材不足の影響を受け、デジタルシネマプロジェクターの販売は減少しましたが、為替の円安効果により増収となりました。一般映像分野においては、イベント等の再開の動きなどにより需要の回復が北米市場を中心に進んだことから、映像関連製品の販売が増加しました。

以上の結果、映像装置事業の売上高は233億1千6百万円（前年同期比32.3%増）、セグメント利益は2億6千8百万円（前年同期はセグメント損失4億4千8百万円）を計上いたしました。

(その他事業)

新型コロナウイルス感染症再拡大の影響から後ろ倒しとなっていた各種成型機などを中心に投資の回復が進み、販売が増加しました。

以上の結果、売上高は18億7千万円（前年同期比24.8%増）、セグメント利益は8千万円（前年同期比359.3%増）を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、3,348億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ137億9千3百万円増加いたしました。主な増加要因は、光学装置等の受注増加による棚卸資産の増加であります。一方、主な減少要因は、配当支払、納税及び自己株式購入等による現金及び預金の減少であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、887億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億2千4百万円増加いたしました。主な増加要因は、材料等の仕入増加に伴う支払手形及び買掛金の増加であります。一方、主な減少要因は、売上実現に伴う契約負債の減少であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、2,461億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ109億6千9百万円増加いたしました。主な増加要因は、当第2四半期連結会計期間末にかけて円安が進行したことによる為替換算調整勘定の増加及び親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加であります。一方、主な減少要因は、配当支払による利益剰余金の減少及び自己株式の増加であります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ233億4千万円減少し582億7千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、6億5千9百万円の収入（前年同期は129億7千4百万円の収入）となりました。

この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益139億9千3百万円、減価償却費の発生37億3千7百万円による収入と、棚卸資産の増加70億6千1百万円、契約負債の減少36億4百万円及び法人税等の支払42億円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、173億8千5百万円の支出（前年同期は8億9千2百万円の支出）となりました。

この主な内訳は、定期預金の払戻64億6千万円による収入と、定期預金の預入209億3千1百万円及び有形固定資産の取得34億8千2百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、123億8千1百万円の支出（前年同期は104億9千1百万円の支出）となりました。

この主な内訳は、長期借入金の返済20億4千9百万円、自己株式の取得50億1百万円及び配当金の支払60億3千4百万円の支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2022年5月11日に公表いたしました通期連結業績予想から変更はありません。なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があり得ることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,687	82,922
受取手形、売掛金及び契約資産	35,292	39,133
有価証券	4,937	3,473
商品及び製品	26,169	32,238
仕掛品	20,282	22,353
原材料及び貯蔵品	18,891	22,287
その他	10,134	10,662
貸倒引当金	△2,686	△3,252
流動資産合計	201,708	209,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,161	48,688
減価償却累計額	△29,767	△31,496
建物及び構築物（純額）	17,393	17,192
機械装置及び運搬具	27,875	28,566
減価償却累計額	△20,212	△21,555
機械装置及び運搬具（純額）	7,662	7,011
土地	8,630	8,886
建設仮勘定	2,708	3,614
その他	41,498	47,802
減価償却累計額	△31,730	△35,908
その他（純額）	9,768	11,894
有形固定資産合計	46,162	48,599
無形固定資産		
のれん	235	351
その他	2,755	3,107
無形固定資産合計	2,991	3,458
投資その他の資産		
投資有価証券	59,146	61,273
長期貸付金	15	7
繰延税金資産	4,135	4,523
退職給付に係る資産	5,592	5,657
その他	1,924	2,216
貸倒引当金	△580	△664
投資その他の資産合計	70,234	73,013
固定資産合計	119,388	125,071
資産合計	321,096	334,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,164	23,628
短期借入金	2,185	2,982
1年内返済予定の長期借入金	16,402	16,806
未払法人税等	3,828	4,171
契約負債	14,388	12,075
賞与引当金	2,699	2,583
製品保証引当金	2,597	3,094
その他	9,126	9,944
流動負債合計	72,393	75,285
固定負債		
繰延税金負債	7,823	7,523
役員退職慰労引当金	270	315
役員株式給付引当金	146	165
退職給付に係る負債	4,054	4,080
資産除去債務	302	315
その他	903	1,030
固定負債合計	13,500	13,432
負債合計	85,893	88,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	27,727	27,727
利益剰余金	161,877	165,442
自己株式	△9,032	△14,027
株主資本合計	200,129	198,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,399	19,166
為替換算調整勘定	14,186	28,654
退職給付に係る調整累計額	△598	△445
その他の包括利益累計額合計	34,988	47,375
非支配株主持分	84	98
純資産合計	235,202	246,172
負債純資産合計	321,096	334,889

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	71,594	87,955
売上原価	45,722	54,957
売上総利益	25,872	32,997
販売費及び一般管理費	19,306	22,886
営業利益	6,566	10,111
営業外収益		
受取利息	349	828
受取配当金	461	527
為替差益	—	2,522
売買目的有価証券運用益	89	47
投資事業組合運用益	—	20
特定金銭信託運用益	9	—
雇用調整助成金	410	—
その他	140	92
営業外収益合計	1,460	4,038
営業外費用		
支払利息	170	179
為替差損	48	—
持分法による投資損失	44	40
特定金銭信託運用損	—	65
有価証券売却損	2	48
有価証券評価損	—	90
その他	77	83
営業外費用合計	344	507
経常利益	7,682	13,642
特別利益		
固定資産売却益	1,139	191
投資有価証券売却益	17	—
事業譲渡益	—	360
特別利益合計	1,157	551
特別損失		
固定資産除却損	29	11
固定資産売却損	10	0
減損損失	91	—
投資有価証券売却損	7	—
投資有価証券評価損	1	—
関係会社株式売却損	—	188
事業構造改善費用	79	—
臨時休業等による損失	151	—
特別損失合計	370	201
税金等調整前四半期純利益	8,468	13,993
法人税、住民税及び事業税	2,398	4,501
法人税等調整額	△445	△19
法人税等合計	1,952	4,481
四半期純利益	6,515	9,511
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	9	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,506	9,512

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	6,515	9,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,247	△2,233
繰延ヘッジ損益	3	—
為替換算調整勘定	1,140	14,396
退職給付に係る調整額	349	152
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	85
その他の包括利益合計	4,735	12,401
四半期包括利益	11,251	21,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,242	21,899
非支配株主に係る四半期包括利益	9	13

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,468	13,993
減価償却費	3,456	3,737
減損損失	91	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	67	△44
のれん償却額	84	86
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△142	63
事業構造改善費用	79	—
受取利息及び受取配当金	△810	△1,356
雇用調整助成金	△410	—
支払利息	170	179
売買目的有価証券運用損益 (△は益)	△89	△47
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
持分法による投資損益 (△は益)	44	40
固定資産売却損益 (△は益)	△1,129	△190
固定資産除却損	29	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	188
事業譲渡損益 (△は益)	—	△360
売上債権の増減額 (△は増加)	1,006	△1,182
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△369	△7,061
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,296	1,121
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△3,604
前受金の増減額 (△は減少)	△293	0
その他	1,431	△1,513
小計	12,971	4,061
利息及び配当金の受取額	855	1,221
利息の支払額	△174	△197
事業構造改善費用の支払額	△289	△94
法人税等の支払額	△798	△4,200
和解金の支払額	—	△131
雇用調整助成金収入	408	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,974	659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,904	△20,931
定期預金の払戻による収入	2,957	6,460
短期貸付けによる支出	△38	△22
短期貸付金の回収による収入	321	17
有価証券の取得による支出	△24	—
有価証券の売却及び償還による収入	268	2,212
有形固定資産の取得による支出	△2,852	△3,482
有形固定資産の売却による収入	1,480	494
無形固定資産の取得による支出	△118	△226
投資有価証券の取得による支出	△716	△2,386
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,397	382
事業譲渡による収入	—	360
事業譲受による支出	△26	△210
長期貸付けによる支出	△7	△2
長期貸付金の回収による収入	370	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△54
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△892	△17,385

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,831	705
長期借入金の返済による支出	△3,520	△2,049
自己株式の取得による支出	△2	△5,001
配当金の支払額	△3,136	△6,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,491	△12,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	641	5,766
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,231	△23,340
現金及び現金同等物の期首残高	70,418	81,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	72,650	58,278

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	光学装置 事業	映像装置 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,014	24,468	17,626	70,108	1,486	71,594	—	71,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	42	2	82	12	94	△94	—
計	28,051	24,510	17,628	70,190	1,498	71,688	△94	71,594
セグメント利益又は 損失(△)	4,515	2,433	△448	6,500	17	6,518	47	6,566

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	光学装置 事業	映像装置 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,506	30,278	23,314	86,099	1,855	87,955	—	87,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	4	2	14	14	29	△29	—
計	32,513	30,283	23,316	86,114	1,870	87,984	△29	87,955
セグメント利益	5,122	4,577	268	9,968	80	10,049	62	10,111

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。